

## C

## 2008年度事業報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

## 1 総論

スタッフ16人、事業費総額210,050,579円、約25プロジェクトをおこなった。開発支援は、5か国9プロジェクトを計画していたが、現地でのプロジェクト実施の困難、資金不足により、3か国6プロジェクトの実施となった。緊急救援は、2006年度よりおこなっているスーダン南部での帰還民支援、そして、5月に相次いで発生したミャンマー・サイクロン、中国・四川地震に対応、6か国10プロジェクトの実施となった。人材育成は、外務省のNGO専門調査員を受け入れ、ADRAの特色の1つである海外学生ボランティア派遣事業についての調査をおこなった。今後、調査結果を生かしたプログラムの実施が望まれる。

2008年度は100年に1度といわれる世界的な経済危機が起こり、募金活動に影響を及ぼした。

## 2 組織運営

## 1) 会議の開催

ADRA Japanの組織運営のために以下の会議を開催した。

## (1) 総会

6月22日に開催。

## (2) 理事会

6月、9月、12月、3月の4回開催

## (3) 行政委員会

16回開催し、出張、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこなった

## 2) 運営基盤の整備

## (1) 会員

ADRA Japanは多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも会員(正会員、賛助会員)の確保が課題である。2008年度は若干であるが会員数を増やすことができた。

	2006年度	2007年度	2008年度
正会員 個人会員	53人	63人	76人
団体会員	1団体	1団体	2団体
賛助会員学生会員	12人	10人	13人

個人会員	410人	360人	383人
団体会員	33団体	38団体	38団体

### (2) 運営費

運営費の主な収入は、正・賛助会費、一般寄付金、プロジェクト指定寄付金からの繰入金となり、2008年度の運営費は、これらの資金によって賄われた。しかし、運営費は会費によって賄われるのが望ましく、組織の安定的な運営のためには、会費を増やすことが大きな課題である。

### (3) 募金活動

事業実施、広報、募金活動は密接な関係にある。平常時からの情報提供、事業実施時の迅速な情報発信と、それを募金活動に結び付けていくことが課題である。2008年度は100年に1度といわれる世界的な経済危機に、日本経済も大きな影響を受けた。この経済危機の影響はこれから5年程度続くだろうと言われている。ADRAの活動は、多くの支援者の寄付金によって支えられており、この経済危機の影響を免れることはできない。2008年度は一般寄付金のみならず、プロジェクト指定寄付金の獲得も鈍化した。しかし、このような経済危機の中でも、支援者を確実に増やしている支援団体もある。ADRA Japanも団体としてのアカウントビリティを高め、事業実施の質の向上、迅速な情報発信、更に多くの支援者に支持される団体へのステップアップが望まれる。ADRA Japanは第4四半期より毎月、募金活動のための話し合いを重ねており、2009年度には積極的な募金活動を展開すべく準備をおこなった。

## 3) 関連ネットワーク

ADRA Japanは現地での人道支援活動を円滑におこなうために、日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

### (1) ジャパン・プラットフォーム

緊急人道支援をおこなうために政府、財界、NGOが協働する仕組み。

ADRA JapanはNGOユニットの代表副幹事として、NGOのまとめ役を担っている。

### (2) J-FUN (Japan Forum for UNHCR and NGOs)

難民支援を実施する国連難民高等弁務官事務所駐日事務所と、難民支援に関わる日本のNGOの会合。

ADRA Japanは共同議長として、NGO側の代表となっている。

### (3) 災害即応パートナーズ(現:一般社団法人 Civic Force)

あらゆる被災者のニーズに応えられるよう、被災者一人ひとりの視点を最大限重視し、企業・行政・地域とも連携し、かつてないスピードで質の高い支援を提供

することを目的に NPO3 団体が呼びかけをおこない 2008 年 4 月に設立。

ADRA Japan は呼びかけ団体となり、共同代表としてまとめ役を担った。

(4) その他の所属しているネットワーク

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)

地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外

務省 / NGO 懇談会 (GII/IDI)

### 3 事業の成果

#### 1) 開発支援事業

ADRA Japan は「国際開発支援」の実施に際し、支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築した上で事業を展開していくことを事業実施の基本方針としている。

ネパールでは 1989 年より支援活動をおこなっており、2008 年は 20 年目の節目の年となった。20 年を振り返り、今後のネパールにおける支援活動の方向性を定めるため、外務省 NGO 事業補助金を得、調査活動をおこなった。2009 年度の第 1 四半期には、この調査結果をもとに今後のネパールにおける支援の方向性を定める予定である。2008 年度は例年 11 月におこなってきた口唇口蓋裂医療チーム派遣 (CLPP) を 5 月におこなった。CLPP では直接受益者となる口唇口蓋裂の患者だけでなく、プロジェクトに従事する医療チームのメンバーにも「医療の原点とは何か」「国際支援とは」等を考える機会となり、大きな影響を与えているプロジェクトである。CLPP 参加者の中からは、青年海外協力隊や国際緊急援助隊医療チームへ活動の場を広げていく人が多い。そのことから、CLPP の主目的は口唇口蓋裂患者及び家族の「人間としての尊厳の回復と維持」であるが、国際支援への人材育成の面も持つプロジェクトだと言える。既に派遣回数も 13 回になり、ADRA Japan の代表的なプロジェクトの 1 つであるが、今後の方向性を検討する必要もある。

2007 年度に国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業としてラオス・ルアンナムター県ロン郡における事業が採択されたが、ラオス政府との MOU 締結に時間がかかり、プロジェクト実施に至らなかった。2009 年度のプロジェクト開始に向け、ラオス政府との契約、プロジェクト計画の見直しを進めた。

また、ADRA Laos が JICA との委託事業契約によりアタプー県における教育の質の向上プロジェクトを開始し、ADRA Japan のラオス駐在スタッフがこのプロジェクトに従事した。

ベトナムは 2008 年度に外務省 NGO 連携無償資金に申請予定であったが、申請に至らなかった。しかし民間助成財団への申請が採択され、小規模な水確保と医療機器支援の事業をおこなった。

#### 2) 緊急支援事業

2008 年度から国内災害への支援を検討してきたが、NPO3 団体 (ADRA、JAR、PWJ) が呼びかけ団体となり、特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォームの支援を受けて「災害即応

パートナーズ」を4月に設立した。NPOのみならず、行政、企業との連携を進めた年となった。12月には災害即応パートナーズのメンバーとして静岡県袋井市の防災訓練に協力し、日本で初となる大規模な避難所訓練をおこなった。なお、災害即応パートナーズは2009年1月に組織変更をおこない、「一般社団法人 Civic Force」となった。

海外における緊急支援として、5月に相次いで発生したミャンマー・サイクロン、中国四川地震に対応した。両国とも政治的な困難さから支援の難しい国であるが、現地支部の協力により効果的な事業を実施することができたと考える。ミャンマー・サイクロン被災者支援事業にはチャリティ・プラットフォームより助成金を得た。中国四川地震被災者支援事業にはジャパン・プラットフォームより助成金を得、東京パルシステムをはじめとして多くの支援者からの支援を受けた。

2006年度からスーダン南部地域において、ジャパン・プラットフォーム（政府資金）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協働事業として、帰還民一時滞在センターの運営をおこなっている。国連世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）、国際連合食糧農業機関（FAO）とも連携し、一時滞在センターを利用し、識字教育や学校給食プロジェクトもおこなっている。また、UNHCRの資金により学校2校、保健所1か所を建設した。2008年度はジャパン・プラットフォームにかわり、外務省 NGO 連携無償資金を受け、プロジェクトを継続実施した。このスーダン南部事業には2年に渡り日本人スタッフ3人を派遣していたが、過酷な生活環境ということもあり、新しいスタッフを派遣し人材の入れ替えをおこなった。

2008年8月よりジンバブエにおいて発生し大流行したコレラ被災者に対し、まず、ADRA ネットワークを通じた支援をおこない、2009年3月にジャパン・プラットフォームの支援を受け日本人スタッフを現地に派遣し、調査をおこなった。2009年4月より事業実施の予定である。

### 3) 人材育成

海外ボランティア派遣事業は、ADRA Japanの基幹事業の1つであるが、近年、参加者が集まらず実施に至らない状態が続いていた。2008年度は外務省のNGO専門調査員を受け入れ、「NGO主導の国内における国際協力問題の啓発および人材育成に関する調査・研究」と題して調査・研究をおこなった。啓発活動に関する調査は進み、教材作りもおこなうことができたが、人材育成（海外ボランティア活動）に関してはアンケート収集・分析にとどまり、2009年度にプロジェクトを実施しながら今後の事業内容等を検討していく必要がある。

8月には、三育学院専攻科の海外実習の場として、ベトナムでの保健教育プログラムを提供した。参加者は途上国における保健医療を学ぶことによって、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

東京事務所ではインターンを受け入れているが、2008年度は2人が短期インターンとして海外ADRA支部へ行き、ADRA Japanの海外事業地においては長期インターン1人の受け入れをおこなった。海外ボランティア活動のように決まったプログラムをこなしていくのではなく、事業地においてスタッフの補佐業務をしながら国際協力について学んでもらう形である。語学力、

派遣前研修等、検討・改善していかなければならないこともあるが、今後の人材育成として検討していく。

#### 4) 広報・啓発活動

季刊誌「ADRA News」を4回、年次報告書の発行。全面改定をおこない、B5サイズ8ページの一色刷りからA4サイズ4ページのカラー化をおこなった。写真等もカラーになり、わかりやすくなった。また、リアルタイムに情報を伝えていくためにメールマガジンの発行を開始した。メールマガジンの発行は課題の1つであったが、毎月月末日に定期発行をすることができ、約700名が購読している。ホームページはボランティアの協力を得て、迅速な更新を心がけている。

毎週末にはADRAの支持母体であるセブンスデー・アドベンチスト教会を中心に、プロジェクト報告会をおこなった。また、積極的に教育機関の受け入れ、講師派遣もおこなった。

#### 5) その他

2008年度は組織力を高めるため、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターがおこなう「NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座」の組織診断を受け入れた。スタッフへのアンケート、インタビューを通し、組織の現状を把握し総合的に分析し、団体が抱える課題を抽出することができた。年末におこなわれたADRA Japan全体会議で、この情報を共有し、ADRA Japanの今後の方向性に関して話し合いの時間を持った。

また、スタッフの人材育成のため、外務省主催の「NGO長期スタディ・プログラム」にスタッフ1人を6ヶ月間派遣し、Save the Children UK(英国)において「緊急援助におけるネットワーク型NGOの効果的なプロジェクトマネジメント研修」をテーマに実務研修を受けた。

他にも、国際協力機構(JICA)が主催する「NGO人材育成研修」、国連難民高等弁務官事務所eセンターの緊急人道援助活動におけるセキュリティトレーニング等の研修にスタッフが参加し、スキルアップをはかっている。

## 4 事業の実施に関する事項

## 1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施期間	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	事業実施概要
開発支援事業							
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	通年	ネパール バネパ市	4人	直接：49人(患者) 間接：245人(患者家族) 日本人参加者：34人	10,642	乳幼児を中心に49人の手術実施。過去にADRAの手術を受けた患者やその家族が目立ち、継続事業の成果の広がりを実感できた。
	ネパールの子どもたちへの生活・学資支援	通年	ネパール	2人	学資支援100人 生活・学資支援18人	903	貧困により通学困難な学童児への学資支援及び孤児院で生活する学童児の生活・学資支援。日本のスポンサーには手紙と成績表が届けられた。
	ネパール調査	2008/10 ～ 2009/03	ネパール	2人		2,615	ネパールにおける支援活動が20年を迎えるにあたり、過去のプロジェクトの評価及び今後の支援の方向性を定めるための調査を実施。
	開発支援事業	通年	ベトナム カオバン省 バオラム郡	2人	直接：約550人 間接：バオラム郡の 住民約50,000人	1,813	母子保健事業の申請は行なわなかったが、事業の一部である医療機器供与と水供給システム改善を、民間助成金を用いて実施した。
	少数民族食糧確保のための支援事業	通年	ラオス ルアンナム ター県 ロン郡	4人		5,421	現地政府との覚書締結交渉や事業計画の再構築など、2007年度に採択されたJICA草の根技術協力事業の開始準備をおこなった。
	住民参加型初等教育開発支援事業	2008/06 ～ 2009/03	ラオス アタプー県	2人	対象地域の児童とその家族、教師	2,008	ADRA LaosがJICAとの契約により実施した事業にADRA Japanスタッフが従事した。
	経済基盤向上支援事業		ミャンマー デルタ地区			0	2006年10月に採択されたJICA草の根技術協力事業開始のため、ミャンマー政府との覚書契約交渉をしたが、政治的な難しさや5月に発生したサイクロンの影響で手続きが難航

							し承認待ちとなっている。
	開発支援事業		パプアニューギニア			0	未実施
	リサイクル支援 中古救急車	2008/05	ネパール	1人		0	2008年度に入間市アジア音楽祭のCLPP実施病院に対する中古救急車贈呈事業をサポートした。2008年5月に贈呈式を実施した。
	開発支援事業	通年		3人		1,500	開発支援事業改善のため、ADRA支部との関係構築、ニーズ調査、事業実施ガイドラインなどの調査を実施した。関係機関や各ネットワークへの参加も積極的に実施した。
緊急支援事業・復興事業							
自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業及び復興支援事業	スーダン 南部スーダン 期	2007/04 ～ 2008/04	スーダン アッパーナイル州	5人	地域住民及び 帰還民約4,300人	71,658	アッパーナイル州2か所で、帰還民一時滞在センターの維持・運営。 JPF・UNHCRとの協働事業。
	スーダン 南部スーダン 期	2008/05 ～ 2009/03	スーダン アッパーナイル州	5人	地域住民及び 帰還民約4,000人	25,115	帰還民一時滞在センターを利用して、帰還民受け入れ、学校給食、識字教室、建設事業(小学校2校、保健所1箇所)をおこなった。 NGO連携無償資金、UNHCRとの協働事業。
	スーダン 南部スーダン 期	2009/03 ～	スーダン アッパーナイル州	5人	地域住民及び 帰還民約7,000人 (予定)	11	2009年3月31日事業開始。帰還民を受け入れる一時滞在センターを利用して、学校給食、識字教室、職業訓練(陶芸・農業)を行なうための準備を開始した。 JPF、UNHCRとの協働事業。
	日本 災害被災者支援	通年	日本	3人	静岡県袋井市他 日本各地	2,636	災害即応パートナーズのメンバーとして、国内での大規模災害に備え、行政、他団体との連携調整、勉強会等をおこなった。2008年12月には静岡県袋井市の避難所シミュレーションに参画。
	ペルー 地震被災者支援			ペルー イカ地方	3人		1,224

							ケアの事業申請予定。
	ミャンマー サイクロン被災者支援	2008/05 ～ 2009/01	ミャンマー	3人	サイクロンによる被災者17,325人(事業対象の13村)	7,326	2008年5月に発生したサイクロンの被災者支援。被災地ラブッタにて井戸の浄化、洗い場の設置、トイレの設置など水関係の施設修繕事業をおこなった。
	中国 四川地震被災者支援	2008/05 ～	中国 四川省	3人	地震による被災者多数	41,028	2008年5月12日に発生した地震の被災者支援。震災直後の被災地にて、蚊帳とキッチンセットの配布。その後、被災者の心のケアをできる技術を備えた心理ケア相談員育成や仮設テントで暮らす妊産婦の安全な出産をサポートする事業などを実施。
	ジンバブエ コレラ被災者支援	2009/12 ～	ジンバブエ	3人	コレラ被災者	1,607	2008年8月より大流行したコレラの被災者支援。ADRA ネットワークを通じた支援。JPF 資金にてスタッフ2名を派遣し調査をおこない、学校の水施設改善(井戸掘削・手洗い場の設置)、衛生教育などの事業を2009年4月より開始。
	緊急支援事業	通年		2人		1,594	緊急支援事業のための会議出席、情報収集等。
人材育成事業							
国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業	専攻科研修	2008/5 ～ 2008/9	ベトナム カオバン省	2人	参加者9人 地域住民	1,999	三育学院専攻科の海外実習の場を提供した。カオバン省で、各レベルの医療機関訪問や医学校との交流等を通して、現地の保健医療の現状について学んだ。
	夏季海外ボランティア派遣事業					0	未実施
	春季海外ボランティア派遣事業					0	未実施
	インターン受け入れ	通年	日本 ニカラグア コスタリカ スーダン	3人	インターン5名	66	日本では通年、インターンを受け入れている。ニカラグア、コスタリカの現地 ADRA 支部で短期インターン、スーダンの ADRA Japan 海外事業地に長期インターンを派遣し、国際協力の現場を学ぶ場を提供した。



	講師派遣	通年	日本	4人	高校4校 大学4校 シンポジウム、講演会等2回	177	高校・大学、シンポジウム、講演会等に講師としてスタッフを派遣。
	人材育成事業	通年		2人		72	人材育成に関する調査等。
国内啓発・広報事業							
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業	ネパール事業視察	2008/04 ～ 2008/06	ネパール	2人	参加者12人	2,747	ADRAの支援者に、口唇口蓋裂医療チーム派遣先病院、ハンセン病コロニー、孤児院など、ADRAの事業関連施設を案内し、国際支援への啓発と事業への経済的支援を促した。
	活動報告（年次報告書、ADRA News）	通年	東京事務局	5人	会員・他購読者 12,000人	1,528	
	メールマガジン、Web Site	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力に興味をもつ多数	553	
	資料作成	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力に興味をもつ多数	56	
	イベントへの参加	通年	日本	5人	来場者多数	316	
	プロジェクト報告会	通年	日本各地約 30箇所	3人	参加者約1,000人	616	
	教育機関の受け入れ、授業や講演	通年	日本	2人	小学校8校 中学校7校	229	

## (2) その他の事業

なし